

令和 6 年 3 月 11 日
総務省政策統括官（統計制度担当）

各府省の統計調査における令和六年能登半島地震による災害への対応状況

- 今般の令和六年能登半島地震による災害は、統計調査の実施に影響。
- 当室から各府省に対して、令和 6 年 1 月 11 日に、「令和六年能登半島地震による災害への対応等について（通知）」により、特定非常災害の指定に伴う基幹統計調査の報告義務の免責に関する措置や承認手続の弾力的運用、統計調査結果等の情報提供に当たっての留意事項について、周知。
- また、当室において、令和 6 年 1 月 1 日から令和 6 年 4 月 30 日までの間に調査期間が設定されている統計調査のうち、今般の令和六年能登半島地震による災害を受けて措置を行った（予定を含む。）ものについて、本年 2 月末時点の状況を各府省に確認したところ、以下の表のとおり、73 統計調査（うち 24 基幹統計調査）において報告あり。
- 例えば、以下のような措置が行われていた（行われる予定）。
 - ・調査地域・対象の変更
 - ・被災地域の調査の中止・延期
 - ・未調査地域の推計を含む集計方法の変更
 - ・督促・照会の中止
 - ・災害御見舞状の同封
 - ・統計ユーザーへの説明

府省	統計調査の名称	基幹・一般の別	調査周期・時期		措置等 ^(注2)
			周期・経常・一回限りの別	調査期間 ^(注1)	
内閣官房	人々のつながりに関する基礎調査	一般	経常	R5.12.1～R6.1.19	・災害救助法が適用された市町村については、調査票の督促を行わないこととした
人事院	職種別民間給与実態調査	一般	経常	昨年 ^(注1) の調査期間（R5.4.24～R5.6.16）と同様な日程での実施を計画中	現時点において調査計画と異なる取扱いをする予定はない。 なお、現在、本調査の共同実施者である石川県人事委員会において、同県における調査実施の可否等について検討中。人事院としては、同県人事委員会の検討結果を聴取した上で対応方針を決定する予定。

内閣府	消費動向調査	一般	経常	R.1.6～R.1.22	石川県内の一部地域における督促ハガキの発送を取り止めた 1月分調査は予定どおり1月31日に公表
総務省	小売物価統計調査	基幹	経常	1月調査（上旬、中旬、下旬）	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県穴水町において、上旬及び中旬の調査困難、下旬から再開。 ・見舞状を作成。 ・上記影響を踏まえた調査結果は1月分結果として2月27日に公表。その際、地震の影響について掲載。
	労働力調査	基幹	経常	1月調査	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県七尾市及び能登町並びに内灘町の一部において調査困難。 ・中能登町、宝達志水町では、調査員の調査活動の継続が困難となったため、郵送による調査書類の配布・回収を実施。 ・見舞状を作成。 ・上記影響を踏まえた1月分結果は3月1日に公表。その際、地震の影響について掲載。
	家計調査	基幹	経常	1月調査	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県七尾市の一部及び輪島市において調査困難。 ・見舞状作成。 ・上記影響を踏まえた1月分結果は3月8日に公表予定。その際、地震の影響について掲載予定。
	家計消費状況調査	一般	経常	1月調査	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県輪島市において調査困難。 ・災害救助法適用地域の督促ハガキの郵送を停止 ・見舞状作成。 ・上記影響を踏まえた1月分結果は3月8日に公表予定。
	家計消費単身モニター調査	一般	経常	1月調査	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン回答システム上で、被災地域の世帯に対しお知らせ（お見舞い及び返信依頼）を配信。返信がない世帯について督促を停止。 ・上記影響を踏まえた1月分結果は3月8日に公表予定。
	サービス産業動向調査	一般	経常	1月調査	<ul style="list-style-type: none"> ・災害救助法の適用があった市町村について調査票の督促及び疑義照会に係る架電を停止。 ・上記地域のうち石川県の一部地域については調査票等の配布を停止。 ・上記影響を踏まえた1月分結果（速報）は3月29日に公表予定。

法務省	犯罪被害実態（暗数）調査（安全・安心な社会づくりのための基礎調査）	一般	周期	R6.1.19～R6.2.29	・石川県を調査対象地域から除外
財務省	四半期別法人企業統計調査（令和5年10-12月期）	基幹	経常	R6.1.10～R6.2.13	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県能登地方において地震の影響を大きく受けたと認められる地域に所在する法人について調査票の発送を取りやめ。 ・石川県及び富山県内の一部地域の法人へ提出期限延長のお知らせを送付。 ・財総研 HP に提出期限延長のお知らせを掲載。 ・本災害に伴う特別の措置等の内容を調査結果公表の1週間前に公表。
	年次別法人企業統計調査（令和5年度上期）	基幹	経常	R5.12.11～R6.1.10	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県及び富山県内の一部地域の法人へ提出期限延長のお知らせを送付。 ・財総研 HP に提出期限延長のお知らせを掲載。
	民間給与実態統計調査	基幹	経常	R6.1.12～R6.2.29	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県及び富山県内に連絡先のある標本事業所については、調査票の送付を取り止める。（令和6年2月22日に国税庁ホームページで周知した。） ・送付を取り止めた標本事業所については、調査対象から除外することなく、欠測値扱いとして処理する。 ・なお、欠測値扱いとすることから、行政記録情報（税務データ）による欠測値補完処理を実施する。（通常の未回収事業所に対する欠測値補完処理と同様の処理であり、復元推計手法の変更を行うものではない。）
	法人企業景気予測調査	一般	経常	R6.1.19～R6.2.19	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県能登地方において地震の影響を大きく受けたと認められる地域に所在する法人について調査票の発送を取りやめ。 ・本災害に伴う特別の措置等の内容を調査結果公表の1週間前に公表。

文部科学省	令和5年度「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	一般	経常	令和6年2月～6月	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県内で甚大な被害を受けている地域については、調査の対象・非対象を石川県教育委員会の判断に委ねることとした ・調査非対象とした校数を公表資料に記載する ・調査非対象とした学校は推計を行わず、データに含めない ・一度は非対象とした学校であっても、確定値公表までに回答希望があれば、適宜対象とする。
	令和5年度「子供の学習費調査」	一般	周期	第1回：令和5年4月上旬～9月上旬 第2回：令和5年7月上旬～令和6年1月中旬 第3回：令和5年12月上旬～令和6年5月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度調査に限り、新潟県、富山県、石川県及び福井県については、第2回調査の調査票提出期限を当初予定していた令和6年1月中旬から令和6年3月下旬に延期した
厚生労働省	人口動態調査	基幹	経常（毎月）	毎月	<ul style="list-style-type: none"> ・被災により市区町村及び保健所の対応が困難な場合は、厚生労働省からの照会等について回答が可能になった時点から開始すれば良いこととした。（令和6年1月11付け事務連絡） ・能登北部保健所が業務ひっ迫によりオンライン送信作業不可のため、審査済みデータについて石川県への送付を厚生労働省で代行した。 ・令和5年12月分速報に「一部の市町における調査票の一部は含まない」旨を記載した。
	毎月勤労統計調査（全国調査、地方調査）	基幹	経常（毎月）	毎月	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県の第二種事業所（常用労働者5～29人の事業所）について、令和6年7月に調査を開始する調査区（※）のうち、被害が甚大であり調査継続不能と判断された七尾市の調査区1件を別の調査区（金沢市）に代替する。 ※令和6年2月に予備調査を実施する調査区
	薬事工業生産動態統計調査	基幹	経常（毎月）	毎月	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の影響により回答できない旨の連絡があった場合には、督促はしないこととした。 ・災害の影響により期限内に調査票の提出ができない場合には、令和6年2月末までに提出を求めることとした。

病院報告	一般	経常 (毎月)	毎月	<ul style="list-style-type: none"> 被災により調査票の提出等が困難である旨報告を受けた石川県能登北部保健所管轄の医療施設について、調査票提出の督促等はせず、月報(概数)集計に間に合わないものについては集計から除外し、その旨公表資料に注釈を付す予定である。 ※今後の月報(概数)及び令和5年の年報集計時の取扱いについては、施設の状況等を踏まえ検討する。
21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)	一般	周期 (1年)	R5.10.24～ R5.11.15 ※督促分についてはR6.1.9まで受付 (オンライン回答はR6.1.11まで受付)	<ul style="list-style-type: none"> オンライン回答については、令和6年1月21日(日)まで受付延長することとした。
雇用動向調査	一般	経常 (半年)	(下半期調査) ・事業所票：R5.12～R6.1 ・入職者票及び離職者票：R6.1～2	<ul style="list-style-type: none"> 入職者票及び離職者票： 石川県において被害が甚大である地域には、調査票を送付しないこととした。 (令和6年2月26日付で調査計画変更済み) 事業所票： 石川県において被害が甚大である地域には、調査票の督促は行わないこととした。
労働争議統計調査	一般	経常 (毎月)	毎月	<ul style="list-style-type: none"> 報告者は都道府県であり、被災4県に対しては、被災状況を考慮しながら調査票の督促を控える。
労働災害動向調査	一般	経常 (1年)	R6.1.1～R6.1.20	<ul style="list-style-type: none"> 被災地域(令和6年1月1日時点での災害救助法適用地域)については、督促ハガキの送付及び督促架電を行わないこととした。
就労条件総合調査	一般	経常 (1年)	R6.1.1～R6.1.31	<ul style="list-style-type: none"> 被災地域のうち、被害甚大区域で調査対象となっている石川県七尾市及び志賀町の企業(3企業)については調査対象企業に確認のうえ回答不要とし、代替企業を選出した。
保健師活動領域調査	一般	経常 (1年)	R6.4 下旬～R6.6.1	<ul style="list-style-type: none"> 石川県等被災地域については、状況により調査期間の延長を検討中である。 状況次第では、公表時期の延期を検討中である。 石川県等被災地域については、報告を求める事項のうち一部を、その理由が明確であれば未回答での提出も受理することを検討中である。

	喫煙環境に関する実態調査	一般	経常(1年)	R6.1.16~R6.1.31	<ul style="list-style-type: none"> 調査票発送時に「災害救助法適用地域は調査対象から除外」した。 差替発送の対象の選定からも「災害救助法適用地域は調査対象から除外」した。 令和5年度公表時に注釈をつけるかは今後確認する。
	国民年金被保険者実態調査	一般	周期(3年)	R5.10~11 ^(注) (注)ただし、調査の終期までに回答しなかった者に督促を行う等により、調査実施の翌年3月頃まで調査票の回収を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 災害救助法適用地域については、調査票の督促を行わないこととした。
農林水産省	漁業センサス	基幹	周期(5年)	<ul style="list-style-type: none"> R5.10月~11月 R5.12月~R6.1月 	<ul style="list-style-type: none"> 調査票が回収できなかった場合は集計から除外し、速報公表の際に能登半島地震により一部集計できなかった旨記載予定。 速報公表後に調査票を回収できた場合は、可能な限り確報に反映させる予定。 <p>公表期日は、計画どおりを予定。 (速報を速報本年8月、確報12月以降順次)</p>
	農業経営統計調査	基幹	経常	R5.12月まで(会社:決算期末まで)~確定申告又は決算報告後	<ul style="list-style-type: none"> 石川県内の調査対象について、調査が可能か、検討中。
	作物統計調査	基幹	経常	R6.1月~3月(作物生育に準じて適宜)	<ul style="list-style-type: none"> 石川県内の調査対象には、1月から3月にかけて調査票配布予定の品目については、配布を見合わせ。 3月以降に調査票配布予定の品目については、石川県内の調査対象は除外を検討中。 <p>[公表期日は、計画どおりを予定。]</p>
	海面漁業生産統計調査	基幹	経常	R6.1月~3月	<ul style="list-style-type: none"> 石川県内の調査対象に対しては、調査票配布を見合わせ。
	特用林産物生産統計調査	一般	経常	R5.9月下旬~R6.2月	<ul style="list-style-type: none"> 石川県内の調査対象について、調査が可能か、検討中。
	林業経営統計調査	一般	周期(5年)	R5.1月まで(会社:決算期末まで)~確定申告又は決算報告後	<ul style="list-style-type: none"> 石川県内の調査対象について、調査が可能か、検討中。

農業物価統計調査	一般	経常	R6.1月(毎月月末)	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県内の一部地域の調査対象について、当面、調査を見合わせ。 <p>(公表期日は、計画どおり実施中 (1月分を2月29日に公表))</p>
集落営農実態調査	一般	経常	R6.1月上中旬～3月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県内の一部地域の調査対象に対しては、調査票配布を見合わせ。 ・調査が実施できなかった市町村の集落営農は「営農活動休止・不明」の区分に分類し、公表する予定(東日本大震災時の対応に準ずる扱い)。 <p>(公表期日は計画どおりを予定。 (速報を本年5月、確報を10月))</p>
畜産統計調査	一般	経常	R6.1月中旬～2月末	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県内の調査対象に対しては、調査票配布を見合わせ。 ・集計にあたって、特定の階層内の全標本が未回収となった場合は、欠測値補完(母集団情報等)を行う。 ・速報公表後に調査票を回収できた場合は、可能な限り確報に反映させる予定。 <p>(公表期日は計画どおりを予定。 (速報を本年7月、確報を来年3月))</p>
内水面漁業生産統計調査	一般	経常	R6.1月中旬～3月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県内の一部地域の調査対象に対しては、調査票配布を見合わせ。 <p>(公表期日は計画どおりを予定。 (速報を本年5月、確報を来年2月))</p>
農業構造動態調査	一般	経常 (農林業センサス実施年休止)	R6.1月下旬～2月末	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県内の一部地域の調査対象に対しては、調査票配布を見合わせ。 <p>(公表期日は計画どおりを予定。 (速報を本年6月、確報を12月))</p>
漁業経営統計調査	一般	経常	決算報告後の2か月間	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県内の調査対象について、調査が可能か、検討中。
新規就農者調査	一般	経常	R6.3月下旬～4月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県内の調査対象について、調査が可能か、検討中。
生産者の米穀在庫等調査	一般	経常	R6.4月～6月中旬	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県内の調査対象について、調査が可能か、検討中。
木質バイオマスエネルギー利用動向調査	一般	経常	R6.4月下旬～6月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県内の調査対象について、調査が可能か、検討中。

経済産業省	商業動態統計調査	基幹	経常	R6.1.1～R6.1.31	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時より、被災地域については、調査票の督促・疑義照会を行わないこととした ・一部の被災地域について、2024年分（1月～12月分）の調査関係用品の発送を停止 ・1月分調査の集計については、被災地域のうち調査票の提出が無かった調査対象の稼働日数を仮定して販売額の推計を行い、速報として2/29公表済 ※2月分以降については検討中 ※2023年11月分・12月分は通常どおりの集計を行った
	生産動態統計調査	基幹	経常	R6.1.1～R6.1.31	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時より、被災地域については、調査票の督促・疑義照会を行わないこととした。 ・「令和6年能登半島地震」に係る災害救助法適用地域に所在し、調査票の提出が無い調査対象事業所について、以下のように推計。 1 連絡が取れた事業所はヒアリングにより個別に得られた情報を元に推計値を作成。 2 連絡が取れなかった事業所は生産等のデータを「0」として処理。 ※1月分速報は2/29公表 ※2023年11月分・12月分は通常どおりの集計を行う。 ※2月分以降についても、1月分に準じた推計方法等により集計を行う予定。
	特定サービス産業動態統計調査	一般	経常	R6.1.1～R6.1.31	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時より、被災地域については、調査票の督促・疑義照会を行わないこととした ・一部の被災地域について、2024年分（1月～12月分）の調査関係用品の発送を停止 ・集計については、提出状況等を踏まえ、検討 ※1月分速報は3/8公表予定 ※2023年11月分・12月分は、通常どおりの集計を行った
	海外現地法人四半期調査	一般	経常	R6.1.1～R6.2.15	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用地域について、調査票の配布を見合わせることにした。 ・調査票が回収できなかった地域については、通常の未回収の場合の手順により推計する予定。 ・上記措置を講じた調査結果は2023年10-12月期分結果として2024年3月27日に公表予定

				R6.4.1～R6.5.15	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用地域のうち、能登地域に調査票送付先が所在する本社企業については引き続き、調査票の配布を見合わせる予定。 ・上記以外の地域については、個別に状況を確認の上、送付の可否を判断し、調査票を配布する予定。 ・調査票が回収できなかった場合、通常の未回収の場合の手順により推計を行う。 ・上記措置を講じた調査結果は2024年1-3月期分結果として2024年6月26日に公表予定
	工場立地動向調査	一般	経常	R6.1.26～R6.5.31	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用地域内に所在する対象者については、調査票の発送を見合わせることにした。 ・当該対象者の追加調査を実施するかどうかは検討中。
国土交通省	港湾調査	基幹	経常	月次：R6.1.31～R6.2.10 年次：R5.12.31～R6.1.31	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地域については、調査票の督促及び疑義照会を控えることとした。
	造船造機統計調査	基幹	経常	月次：R6.1.31～R6.2.10 四半期：R6.3.31～R6.4.10	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地域については、調査票の督促及び疑義照会を控えることとした。
	鉄道車両等生産動態統計調査	基幹	経常	月次：R6.1.31～R6.2.15 四半期：R6.3.31～R6.4.15	<ul style="list-style-type: none"> ・調査用品等に見舞文を記載。 ・被災地域については、調査票の督促及び疑義照会を控えることとした。
	自動車輸送統計調査	基幹	経常	R6.1月～R6.2.15	<ul style="list-style-type: none"> ・配送不能地域については、配送が再開し次第開始。(3号調査のみ) ・配送不能地域の報告者の代替として、予備の報告者に調査を実施。(3号調査以外) ・調査用品等に見舞文を記載。 ・被災地域については、調査票の督促及び疑義照会を控えることとした。
	内航船舶輸送統計調査	基幹	経常	月次：R6.1.31～R6.2.7 年次：R6.4.1～R7.4.30	<ul style="list-style-type: none"> ・調査用品等に見舞文を記載。 ・被災地域については、調査票の督促及び疑義照会を控えることとした。
	船員労働統計調査	基幹	経常	1号調査：R6.6月～R6.8.31 2号調査：R5.12.31～R6.2.29 3号調査：R6.6月～R6.8.31	<ul style="list-style-type: none"> ・配送不能地域の報告者については、配送が再開し次第開始。(2号調査のみ) ・調査用品等に見舞文を記載。 ・被災地域については、調査票の督促及び疑義照会を控えることとした。

建築着工統計調査	基幹	経常	R6.1月～R6.2.13	<ul style="list-style-type: none"> ・調査用品等に見舞文を記載。(工事費調査のみ) ・被災地域については、調査票の督促及び疑義照会を控えることとした。
建設工事統計調査 (施行調査を除く)	基幹	経常	甲調査：R6.1.1～R6.2.10 乙調査：R6.1.1～R6.2.20	<ul style="list-style-type: none"> ・調査用品等に見舞文を記載。(甲調査のみ) ・被災地域については、調査票の督促及び疑義照会を控えることとした。
法人土地・建物基本調査	基幹	経常	R5.7月上旬～R5.9月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地域については、調査票の督促及び疑義照会を控えることとした。
鉄道輸送統計調査	一般	経常	月次：R6.1.1～R6.2.29 年次：R6.4.1～R7.4.30	<ul style="list-style-type: none"> ・調査用品等に見舞文を記載。 ・被災地域については、調査票の督促及び疑義照会を控えることとした。
航空輸送統計調査	一般	経常	R6.1.1～R6.2.29	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地域については、調査票の督促及び疑義照会を控えることとした。
自動車燃料消費量調査	一般	経常	R6.1月～R6.2.10	<ul style="list-style-type: none"> ・配送不能地域の報告者の代替として、予備の報告者に調査を実施。 ・被災地域については、調査票の督促及び疑義照会を控えることとした。
内航船舶輸送統計母集団調査	一般	5年	R5.9.30～R5.11.30	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地域については、調査票の疑義照会を控えることとした。
建築物リフォーム・リニューアル調査	一般	経常	R6.1.1～R6.4月中旬	<ul style="list-style-type: none"> ・調査用品等に見舞文を記載。 ・被災地域については、督促や疑義照会を控えることとした。
建設工事進捗率調査	一般	5年	R5.11月下旬～R6.2月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地域への督促はがきは、文面を変えることとした。
建設関連業等の動態調査	一般	経常	R6.1.31～R6.2.15	<ul style="list-style-type: none"> ・調査用品等に見舞文を記載。 ・被災地域については、督促や疑義照会を控えることとした。
建設副産物実態調査	一般	不定期	R6.4.1～xxxR7.5.31	<ul style="list-style-type: none"> ・調査用品等に見舞文を記載。
建設労働需給調査	一般	経常	R6.1.10～R6.1.25	<ul style="list-style-type: none"> ・調査用品等に見舞文を記載。 ・被災地域については、督促や疑義照会を控えることとした。
主要建設資材需給・価格動向調査	一般	経常	R6.1.1～R6.1.10	<ul style="list-style-type: none"> ・調査用品等に見舞文を記載。 ・被災地域については、督促や疑義照会を控えることとした。

	建設資材・労働力需要実態調査	一般	経常	R6.10.1～R6.12.31	・調査用品等に見舞文を記載。
	民間住宅ローンの実態に関する調査	一般	経常	R5.10.1～R5.11.30	・被災地域については、督促や疑義照会を控えることとした。
	北海道法人企業投資状況調査	一般	経常	R5.8月下旬～R5.9月下旬	・被災地域については、調査票の疑義照会を控えることとした。
	宿泊旅行統計調査	一般	経常	R6.1.1～R6.2.11	・令和6年1月～12月分調査調査について、能登半島(9市町)を調査対象から除外。(令和6年1月18日付で調査計画変更済み) ・調査用品等に見舞文を記載。 ・被災地域については、督促や疑義照会を控えることとした。
	旅行・観光消費動向調査	一般	経常	令和5.10.1～R6.1.21	・調査用品等に見舞文を記載。 ・被災地域については、調査票の督促を控えることとした。
環境省	家庭部門のCO2排出実態統計調査	一般	経常	R5.4.1～R6.3.31	・被災地域(石川県)については、今後の状況等により調査対象地域からの除外又は調査期日の変更等を検討する。 ・被災地域については調査票の督促を停止し、被災地域の状況等を考慮の上、再開を検討する。

(注1) 経常調査については、直近の調査期間

(注2) 調査計画に記載のある事項以外のことに対する措置も含まれている